

水道事業会計

水道事業会計

1 経 営 成 績

(1) 業 務 実 績

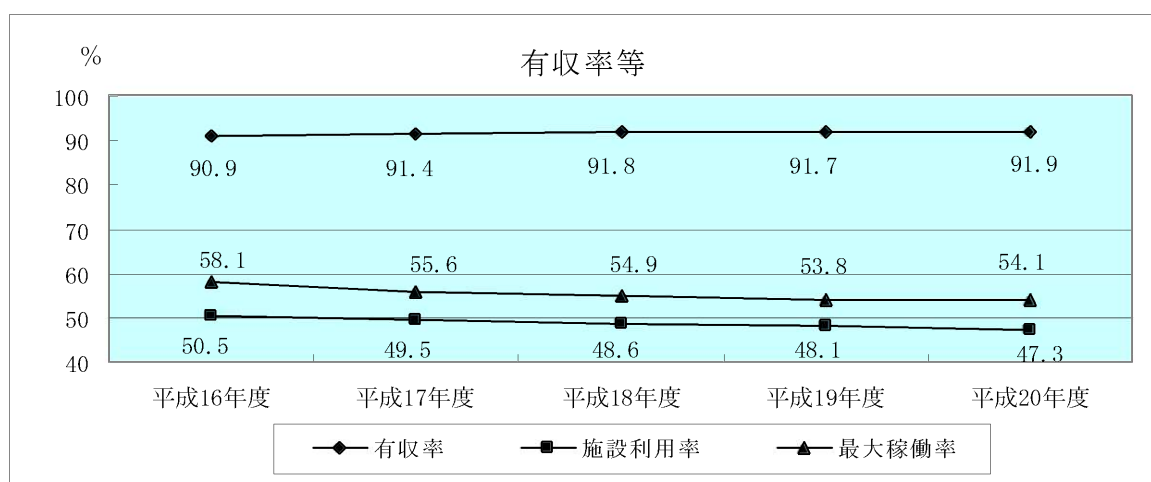
当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成20年度	平成19年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		461,633	460,261	1,372	0.3
給 水 戸 数 (戸)		233,677	231,597	2,080	0.9
1 日 配 水 能 力 (m ³)		351,486	351,486	0	0
配 水 量(m ³)	年 間	60,700,164	61,901,608	△ 1,201,444	△ 1.9
	1 日平均	166,302	169,130	△ 2,828	△ 1.7
有収水量(m ³)	年 間	55,813,074	56,789,232	△ 976,158	△ 1.7
	1 日平均	152,913	155,162	△ 2,249	△ 1.4
給 水 量(m ³)	年 間	55,799,588	56,775,505	△ 975,917	△ 1.7
	1 日平均	152,876	155,124	△ 2,248	△ 1.4
配 水 管 延 長 (m)		971,242	967,963	3,279	0.3
職 員 数 (人)		157	157	0	0

備考： 総人口、給水戸数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、1,201,444 m³ (1.9%)、976,158 m³ (1.7%)、975,917 m³ (1.7%) 減少している。

なお、有収率、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



有収率、最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.2 ポイント、0.3 ポイント上昇し、施設利用率は、0.8 ポイント低下している。

(2) 予 算 の 執 行 状 況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 水道事業収益	10,691,091,000	10,804,016,329	101.1	112,925,329
第1項 営業収益	10,637,595,000	10,737,298,670	100.9	99,703,670
第2項 営業外収益	53,395,000	66,689,668	124.9	13,294,668
第3項 特別利益	101,000	27,991	27.7	△ 73,009

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 502,447,412 円を含む。

収益的収入は、決算額 108 億 401 万円で、予算額に対して 101.1%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水量実績が予算水量に比べて増加したことなどにより給水収益が 4,465 万円増の 97 億 9,370 万円、下水道使用料徴収事務等の負担金収入 4 億 9,362 万円、給水装置の新設・改造工事に伴う分担金収入 3 億 8,323 万円である。

営業外収益の主なものは、賃貸家屋賃料及び不用品売却収益等の雑収益 4,157 万円、受取利息 2,383 万円である。

特別利益の主なものは、平成 19 年度職員諸手当の戻入による過年度損益修正益 2 万円である。

<支 出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
第1款 水道事業費用	9,752,506,000	9,589,344,957	98.3	163,161,043
第1項 営業費用	9,041,396,438	8,889,783,127	98.3	151,613,311
第2項 営業外費用	650,927,562	650,927,562	100	0
第3項 特別損失	50,182,000	48,634,268	96.9	1,547,732
第4項 予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000

備考： 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 280,851,283 円を含む。

収益的支出は、決算額 95 億 8,934 万円で、予算額に対して 98.3%の執行率となっている。

営業費用は、受水費 44 億 9,040 万円、委託料、修繕費等の物件費 16 億 7,972 万円、減価償却費 13 億 9,973 万円、人件費 13 億 1,992 万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 4 億 9,324 万円、消費税及び地方消費税 1 億 5,661 万円である。

特別損失の主なものは、不納欠損処分等に係る過年度損益修正損 4,849 万円である。

不用額の主なものは、営業費用における人件費 1 億 1,280 万円、資産減耗費 835 万円、委託料 448 万円、備消耗品費 296 万円、修繕費 229 万円である。

イ 資本的収入及び支出

<収 入>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 水道事業資本的収入	733,080,064	693,608,968	94.6	△ 39,471,096
第1項 企 業 債	600,000,000	600,000,000	100	0
第2項 補 助 金	42,057,000	42,056,242	100.0	△ 758
第3項 負 担 金	91,021,064	51,417,709	56.5	△ 39,603,355
第4項 固定資産売却代	1,000	135,017	1,000 以上	134,017
第5項 長期貸付金返還金	1,000	-	-	△ 1,000

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,072,876 円を含む。

資本的収入は、決算額 6 億 9,360 万円で、予算額に対して 94.6%の収入率となっている。

企業債は、配水管整備事業債 6 億円である。

補助金は、琵琶湖開発事業割賦負担金の償還金に係る一般会計補助金 4,205 万円である。

負担金は、再開発事業等に係る工事負担金 5,141 万円であり、配水管移設工事等の減により 56.5%の収入率となっている。

固定資産売却代は、公用車の売却代 13 万円である。

<支 出>

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
第1款 水道事業資本的支出	4,282,529,427	3,583,918,718	83.7	492,584,242	206,026,467
第1項 建 設 改 良 費	835,820,000	632,794,175	75.7	-	203,025,825
第2項 配水管整備事業費	1,344,831,427	852,247,185	63.4	492,584,242	0
第3項 企 業 債 償 還 金	1,978,878,000	1,978,877,358	100.0	-	642
第4項 長期借入金償還金	120,000,000	120,000,000	100	-	0
第5項 予 備 費	3,000,000	-	-	-	3,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 63,842,615 円を含む。

資本的支出は、決算額 35 億 8,391 万円で、予算額に対して 83.7%の執行率となっている。

建設改良費は、施設費、量水器購入費等の営業設備費 5 億 6,583 万円、配水管布設工事費等の改良事業費 6,695 万円であり、75.7%の執行率となっている。

配水管整備事業費は、配水管整備工事費等 8 億 5,224 万円であり、継続費の通次繰越しに伴い 63.4%の執行率となっている。

企業債償還金は、繰上償還分 12 億 5,371 万円を含む第 7 期拡張事業債等 19 億 7,887 万円である。

長期借入金償還金は、一般会計からの借入金の償還金 1 億 2,000 万円である。

不用額の主なものは、施設費の残 1 億 3,541 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28 億 9,030 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,276 万円、過年度分損益勘定留保資金 20 億 2,754 万円、当年度利益剰余金処分額 8 億円で補てんしている。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	10,236,548,996	10,423,754,212	△ 187,205,216	△ 1.8
営業費用	8,609,064,757	8,368,215,087	240,849,670	2.9
営業収支	1,627,484,239	2,055,539,125	△ 428,054,886	△ 20.8
営業外収益	67,205,949	86,723,621	△ 19,517,672	△ 22.5
営業外費用	494,264,273	695,706,359	△ 201,442,086	△ 29.0
経常収支	1,200,425,915	1,446,556,387	△ 246,130,472	△ 17.0
特別利益	27,862	2,997,949	△ 2,970,087	△ 99.1
特別損失	48,552,144	34,067,064	14,485,080	42.5
純 利 益	1,151,901,633	1,415,487,272	△ 263,585,639	△ 18.6

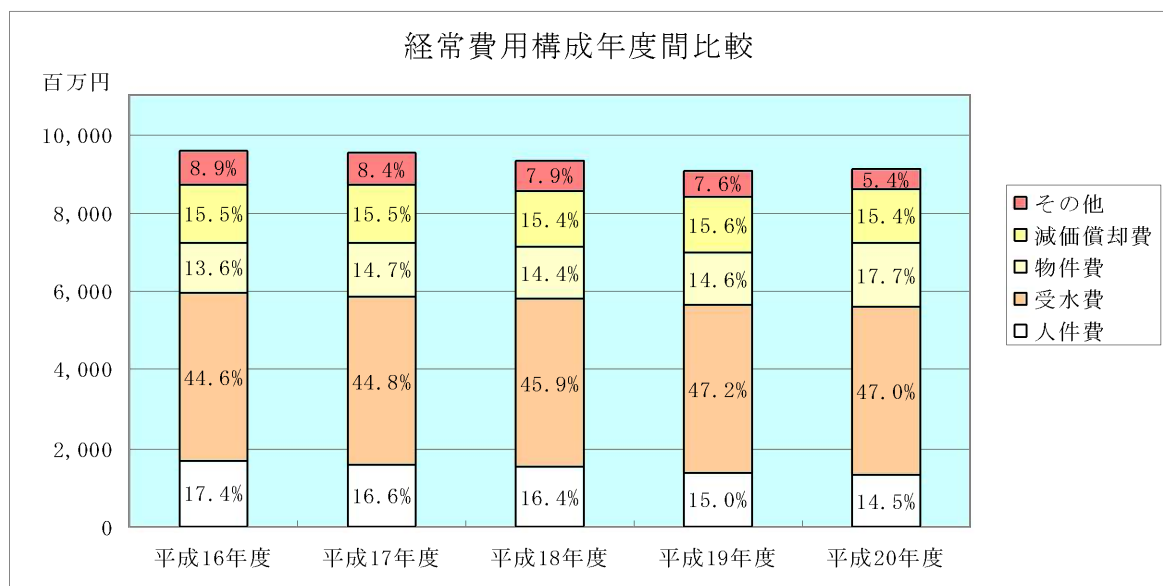
営業収支は、16億2,748万円の利益で、前年度に比べ4億2,805万円（20.8%）減少している。

これは主として、営業収益において、負担金収入が増加したものの、給水量の減少に伴う給水収益の減少等により前年度に比べ1億8,720万円減となったことに加え、神崎浄水場集中監視制御設備更新工事に伴う資産減耗費の増加等により、営業費用が前年度に比べ2億4,084万円増となったことによるものである。

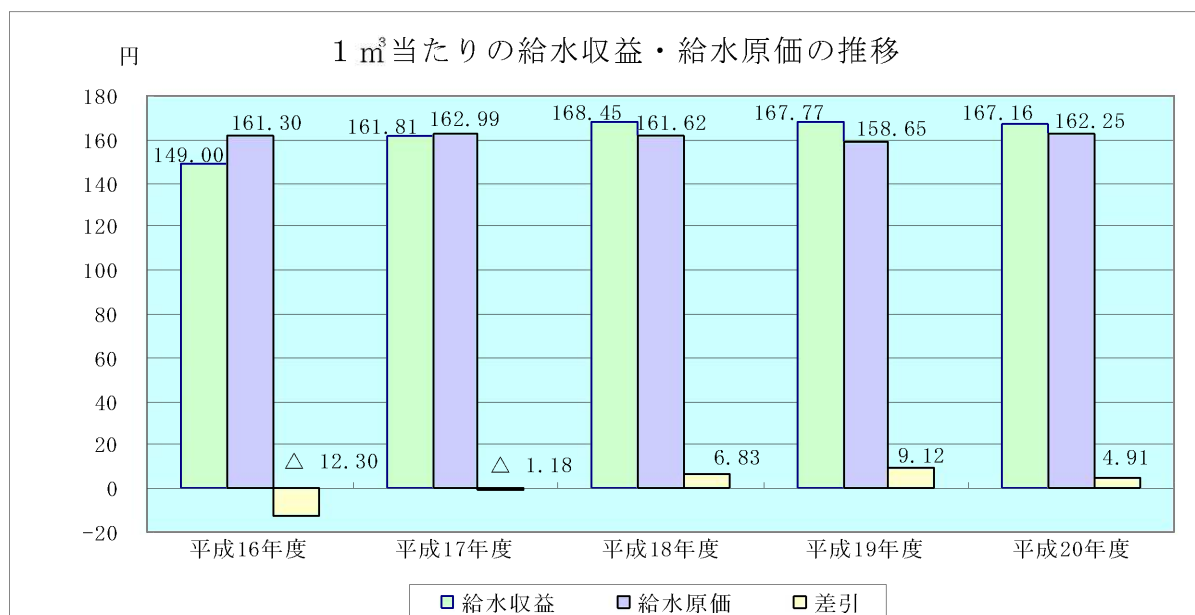
経常収支は、12億42万円の利益で、前年度に比べ2億4,613万円（17.0%）減少している。

これは主として、営業収支に加え、営業外費用において、企業債及び琵琶湖開発事業割賦負担金に係る支払利息が1億3,818万円減となったことによるものである。

更に、特別利益2万円、特別損失の4,855万円を差し引きした結果、当年度純利益は11億5,190万円で、前年度に比べ2億6,358万円（18.6%）減少している。



なお、1 m³当たりの給水収益、給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



1 m³当たりの給水収益は、167 円 16 銭で、前年度に比べ61 銭減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は、162 円 25 銭で、前年度に比べ3 円 60 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が4 円 91 銭給水原価を上回ることとなった。

2 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成 20 年度末	平成 19 年度末	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	29,739,729,923	29,946,764,041	△ 207,034,118	△ 0.7
	流 動 資 産	4,409,033,165	4,253,513,167	155,519,998	3.7
資 産 合 計		34,148,763,088	34,200,277,208	△ 51,514,120	△ 0.2
負 債	固 定 負 債	65,941,034	69,239,845	△ 3,298,811	△ 4.8
	流 動 負 債	1,500,010,083	1,297,247,351	202,762,732	15.6
	小 計	1,565,951,117	1,366,487,196	199,463,921	14.6
資 本	資 本 金	23,096,574,186	23,492,152,733	△ 395,578,547	△ 1.7
	剰 余 金	9,486,237,785	9,341,637,279	144,600,506	1.5
	小 計	32,582,811,971	32,833,790,012	△ 250,978,041	△ 0.8
負債・資本合計		34,148,763,088	34,200,277,208	△ 51,514,120	△ 0.2

資産総額は、341 億 4,876 万円で、前年度に比べ 5,151 万円（0.2％）減少している。

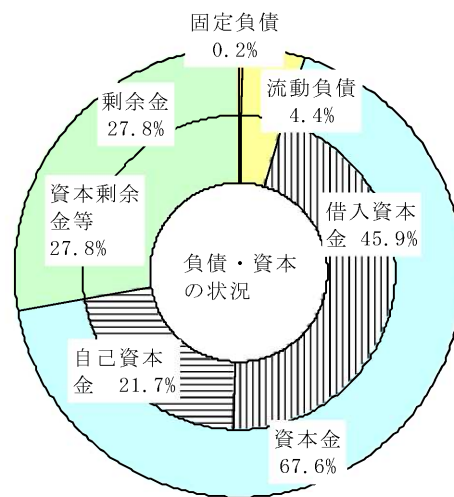
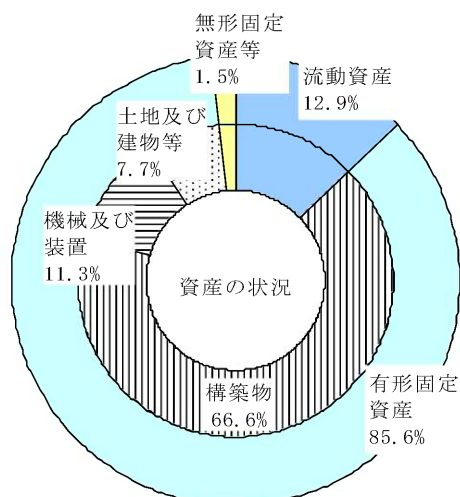
これは主として、流動資産において、現金・預金が 1 億 171 万円、前払金が 3,556 万円、未収金が 1,824 万円、固定資産で機械及び装置が 2 億 2,127 万円、工具、器具及び備品が 3,600 万円増となったものの、固定資産で建設仮勘定が 2 億 5,176 万円、水利権が 1 億 1,279 万円、建物が 5,667 万円、構築物が 3,832 万円減となったことによるものである。

負債総額は、15 億 6,595 万円で、前年度に比べ 1 億 9,946 万円（14.6％）増加している。

これは主として、流動負債において、預り金が 1 億 4,589 万円、未払金が 6,061 万円増となったことによるものである。

資本総額は、325 億 8,281 万円で、前年度に比べ 2 億 5,097 万円（0.8％）減少している。

これは、剰余金において、資本剰余金が 9,269 万円、利益剰余金が 5,190 万円、資本金で自己資本金が 11 億円増となったものの、資本金で借入資本金が 14 億 9,557 万円減となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失（△）	1, 151, 901, 633	1, 415, 487, 272	△ 263, 585, 639
減価償却費	1, 399, 737, 346	1, 417, 402, 654	△ 17, 665, 308
固定資産除却費等	228, 518, 577	27, 847, 311	200, 671, 266
繰延勘定償却	－	53, 587, 963	△ 53, 587, 963
固定資産売却損	139, 721	－	139, 721
未収金の増加（△）又は減少額	36, 007, 214	18, 304, 414	17, 702, 800
その他の流動資産の増加（△）又は減少額	△ 147, 566	1, 335, 095	△ 1, 482, 661
未払金の増加又は減少（△）額	2, 129, 851	△ 117, 906, 893	120, 036, 744
その他の流動負債の増加又は減少（△）額	142, 149, 233	1, 732, 244	140, 416, 989
営業活動による収支（A）	2, 960, 436, 009	2, 817, 790, 060	142, 645, 949
有形固定資産取得支出	△ 1, 451, 182, 636	△ 1, 104, 958, 749	△ 346, 223, 887
無形固定資産取得支出	△ 1, 040, 000	△ 407, 089	△ 632, 911
琵琶湖開発事業への割賦負担金支出	－	△ 272, 878, 398	272, 878, 398
固定資産売却収入	128, 693	9, 041	119, 652
投資活動による収支（B）	△ 1, 452, 093, 943	△ 1, 378, 235, 195	△ 73, 858, 748
企業債の発行	600, 000, 000	422, 000, 000	178, 000, 000
工事負担金	50, 198, 658	38, 555, 810	11, 642, 848
他会計補助金	42, 056, 242	40, 797, 145	1, 259, 097
長期借入金償還金	△ 120, 000, 000	－	△ 120, 000, 000
企業債の償還	△ 1, 978, 877, 358	△ 2, 201, 047, 245	222, 169, 887
財務活動による収支（C）	△ 1, 406, 622, 458	△ 1, 699, 694, 290	293, 071, 832
現金預金増減額（A）＋（B）＋（C）	101, 719, 608	△ 260, 139, 425	361, 859, 033
現金預金期首残高	3, 614, 101, 134	3, 874, 240, 559	△ 260, 139, 425
現金預金期末残高	3, 715, 820, 742	3, 614, 101, 134	101, 719, 608

営業活動による収支では、減価償却費及び当年度純利益等で 29 億 6,043 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 14 億 5,209 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、当年度の企業債発行額 6 億円、企業債償還金 19 億 7,887 万円で企業債が 13 億 7,887 万円純減したことなどにより、14 億 662 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 1 億 171 万円の増加となり、現金預金期末残高は 37 億 1,582 万円となっている。

3 総 括

(1) 事業の概況

当年度は、平成 17 年度から平成 21 年度までの尼崎市水道事業経営健全化計画（以下「計画」という。）の 4 年目に当たり、計画を基本とした事業運営を進め、重要な施設の更新として前年度に引き続き神崎浄水場集中監視制御設備更新工事を行っている。また、当年度も高金利企業債の繰上償還を実施し、今後の利息負担の軽減を図るなど財政の健全化に取り組んでいる。更に、安全で良質な水の安定供給のため、引き続き配水管整備事業として、配水管及び配水支管網の整備工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は 108 億 401 万円で 101.1%の収入率、収益的支出では、決算額は 95 億 8,934 万円で 98.3%の執行率となっている。また、資本的収入では、決算額は 6 億 9,360 万円で 94.6%の収入率、資本的支出では、決算額は 35 億 8,391 万円で、継続費の通次繰越し等に伴い 83.7%の執行率となっている。

(3) 損益の状況

営業収支では、16 億 2,748 万円の利益となり、前年度に比べ 4 億 2,805 万円減少している。これは、営業収益において、負担金収入が増加したものの、給水量の減少に伴う給水収益の減少等により 1 億 8,720 万円減となったことに加え、神崎浄水場集中監視制御設備更新工事に伴う資産減耗費の増加等により、営業費用が 2 億 4,084 万円増となったことによるものである。また、経常収支では、12 億 42 万円の利益で、前年度に比べ 2 億 4,613 万円減少しており、これは、営業外費用において、企業債等に係る支払利息が 1 億 3,818 万円減となったことなどによるものである。更に、特別損益を差し引きした結果、純利益は前年度に比べ 2 億 6,358 万円減少したものの、11 億 5,190 万円を計上し、7 年連続の黒字決算となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等で 29 億 6,043 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で 14 億 5,209 万円、財務活動による収支では、企業債の繰上償還等により 14 億 662 万円の資金の減少となっている。

この結果、現金収支は 1 億 171 万円の増加となり、現金預金期末残高は 37 億 1,582 万円となっている。

(5) まとめ

当年度は、前年度に比べ減少したものの 7 年連続で純利益を計上しており、近年、収益構造は改善し、安定した状況が続いているが、事業収入の根幹である給水量は、依然として減少傾向を示しており、今後も給水収益は減少するものと思われる。

こうした状況を踏まえ、今後の水道事業の経営に当たっては、計画で定めた中期目標の達成及び老朽化した施設等の更新に取り組むとともに、広域的な視点に立った経営改善についても、引き続きその実現を目指し積極的に取り組まれるよう要請する。

また、これまでも要請している社団法人滋賀県造林公社への長期貸付金の回収・保全については、同公社に対する水道事業分の貸付金 5,481 万円、未収利息 5,647 万円に達しており、引き続き関係団体との協議を進め、一層の努力をされるよう要請する。

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 20 年度 A	平成 19 年度 B	平成 18 年度
総 人 口 (人)		461,633	460,261	460,749
給 水 戸 数 (戸)		233,677	231,597	230,734
1 日 配 水 能 力 (m ³)		351,486	351,486	351,486
配 水 量	年 間 (m ³)	60,700,164	61,901,608	62,411,212
	1 日 平 均 (m ³)	166,302	169,130	170,990
	1 日 最 大 (m ³)	190,082	188,932	192,804
有 収 水 量	年 間 (m ³)	55,813,074	56,789,232	57,277,323
	1 日 平 均 (m ³)	152,913	155,162	156,924
給 水 量	年 間 (m ³)	55,799,588	56,775,505	57,267,376
	1 日 平 均 (m ³)	152,876	155,124	156,897
有 収 率 (%)		91.9	91.7	91.8
施 設 利 用 率 (%)		47.3	48.1	48.6
最 大 稼 働 率 (%)		54.1	53.8	54.9
配 水 管 延 長 (m)		971,242	967,963	964,602
職 員 数 (人)		140	140	143
		157	157	160
給 水 収 益 (円)		9,327,333,408	9,525,370,588	9,646,731,548
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		167.2	167.8	168.5

備考： 職員数欄の上段の数値は、損益勘定所属職員数である。

対前年度増減 (A - B)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
1,372	0.3	△ 0.1	△ 0.1	年 度 末 現 在
2,080	0.9	0.4	0.8	〃
0	0	0	0	〃
△ 1,201,444	△ 1.9	△ 0.8	△ 1.6	
△ 2,828	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.6	
1,150	0.6	△ 2.0	△ 1.4	
△ 976,158	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.3	
△ 2,249	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.3	
△ 975,917	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.3	
△ 2,248	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.3	
0.2	0.2	△ 0.1	0.4	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 0.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.8	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.3	0.6	△ 2.0	△ 1.3	1日最大配水量÷1日配水能力×100
3,279	0.3	0.3	0.8	年 度 末 現 在
0	0	△ 2.1	△ 10.1	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	0	△ 1.9	△ 9.1	
△ 198,037,180	△ 2.1	△ 1.3	2.8	
△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	4.1	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 20 年 度		平 成 19 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	10,303,782,807	100	10,513,475,782	100
1 営 業 収 益	10,236,548,996	99.3	10,423,754,212	99.1
(1) 給 水 収 益	9,327,333,408	90.5	9,525,370,588	90.6
(2) 受 託 工 事 収 益	37,025,515	0.4	33,023,895	0.3
(3) その他営業収益	872,190,073	8.5	865,359,729	8.2
2 営業外収益	67,205,949	0.7	86,723,621	0.8
(1) 受 取 利 息	23,830,494	0.2	29,102,139	0.3
(2) 補 助 金	217,977	0.0	2,664,836	0.0
(3) 付 帯 事 業 収 益	1,015,771	0.0	10,688,860	0.1
(4) 雑 収 益	42,141,707	0.4	44,267,786	0.4
3 特 別 利 益	27,862	0.0	2,997,949	0.0
(1) 固定資産売却益	2,562	0.0	2,597,269	0.0
(2) 過年度損益修正益	25,300	0.0	400,680	0.0
総 費 用	9,151,881,174	100	9,097,988,510	100
1 営 業 費 用	8,609,064,757	94.1	8,368,215,087	92.0
(1) 原 水 費	105,852,800	1.2	99,565,441	1.1
(2) 浄 水 費	417,033,336	4.6	397,062,430	4.4
(3) 受 水 費	4,276,572,770	46.7	4,279,908,053	47.0
(4) 配 水 費	610,835,280	6.7	590,568,888	6.5
(5) 量 水 器 費	93,321,364	1.0	97,782,715	1.1
(6) 受 託 工 事 費	44,324,807	0.5	40,294,038	0.4
(7) 業 務 費	687,751,112	7.5	628,871,045	6.9
(8) 総 係 費	739,332,192	8.1	781,984,942	8.6
(9) 減 価 償 却 費	1,399,737,346	15.3	1,417,402,654	15.6
(10) 資 産 減 耗 費	229,992,448	2.5	29,348,357	0.3
(11) その他営業費用	4,311,302	0.0	5,426,524	0.1
2 営業外費用	494,264,273	5.4	695,706,359	7.6
(1) 支 払 利 息	493,248,502	5.4	631,429,536	6.9
(2) 付 帯 事 業 費	1,015,771	0.0	10,688,860	0.1
(3) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	53,587,963	0.6
3 特 別 損 失	48,552,144	0.5	34,067,064	0.4
(1) 固定資産売却損	139,721	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正損	48,412,423	0.5	34,067,064	0.4
当 年 度 純 利 益	1,151,901,633	-	1,415,487,272	-

(単位:円・%)

平成18年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
10,575,481,848	100	△ 209,692,975	△ 2.0	△ 0.6	2.2
10,504,486,877	99.3	△ 187,205,216	△ 1.8	△ 0.8	2.1
9,646,731,548	91.2	△ 198,037,180	△ 2.1	△ 1.3	2.8
32,392,194	0.3	4,001,620	12.1	2.0	△ 10.4
825,363,135	7.8	6,830,344	0.8	4.8	△ 4.6
70,878,564	0.7	△ 19,517,672	△ 22.5	22.4	16.7
9,927,960	0.1	△ 5,271,645	△ 18.1	193.1	585.0
8,912,582	0.1	△ 2,446,859	△ 91.8	△ 70.1	△ 51.9
2,243,950	0.0	△ 9,673,089	△ 90.5	376.3	△ 22.9
49,794,072	0.5	△ 2,126,079	△ 4.8	△ 11.1	31.5
116,407	0.0	△ 2,970,087	△ 99.1	1,000以上	1,000以上
-	-	△ 2,594,707	△ 99.9	皆増	-
116,407	0.0	△ 375,380	△ 93.7	244.2	1,000以上
9,341,002,622	100	53,892,664	0.6	△ 2.6	△ 2.2
8,566,960,591	91.7	240,849,670	2.9	△ 2.3	△ 1.8
101,013,984	1.1	6,287,359	6.3	△ 1.4	1.5
419,865,027	4.5	19,970,906	5.0	△ 5.4	△ 9.0
4,268,475,526	45.7	△ 3,335,283	△ 0.1	0.3	0.0
602,476,662	6.4	20,266,392	3.4	△ 2.0	△ 10.5
105,340,448	1.1	△ 4,461,351	△ 4.6	△ 7.2	△ 1.9
41,931,600	0.4	4,030,769	10.0	△ 3.9	△ 25.1
653,271,610	7.0	58,880,067	9.4	△ 3.7	△ 9.3
891,995,580	9.5	△ 42,652,750	△ 5.5	△ 12.3	7.5
1,436,836,091	15.4	△ 17,665,308	△ 1.2	△ 1.4	△ 2.4
39,394,229	0.4	200,644,091	683.7	△ 25.5	56.9
6,359,834	0.1	△ 1,115,222	△ 20.6	△ 14.7	0.7
739,004,352	7.9	△ 201,442,086	△ 29.0	△ 5.9	△ 7.3
683,172,437	7.3	△ 138,181,034	△ 21.9	△ 7.6	△ 7.8
2,243,950	0.0	△ 9,673,089	△ 90.5	376.3	△ 8.8
53,587,965	0.6	△ 53,587,963	皆減	△ 0.0	0
35,037,679	0.4	14,485,080	42.5	△ 2.8	16.8
-	-	139,721	皆増	-	皆減
35,037,679	0.4	14,345,359	42.1	△ 2.8	16.9
1,234,479,226	-	△ 263,585,639	△ 18.6	14.7	54.5

3 比較貸借対照表

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	34,148,763,088	100	34,200,277,208	100
1 固 定 資 産	29,739,729,923	87.1	29,946,764,041	87.6
(1) 有 形 固 定 資 産	29,214,695,105	85.6	29,304,558,268	85.7
ア 土 地	922,744,276	2.7	922,744,276	2.7
イ 建 物	1,254,228,971	3.7	1,310,904,422	3.8
ウ 構 築 物	22,736,905,021	66.6	22,775,234,799	66.6
エ 機 械 及 び 装 置	3,853,584,768	11.3	3,632,309,723	10.6
オ 車 両 運 搬 具	1,913,776	0.0	2,286,513	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	102,396,974	0.3	66,391,163	0.2
キ 建 設 仮 勘 定	342,921,319	1.0	594,687,372	1.7
(2) 無 形 固 定 資 産	465,313,509	1.4	582,484,464	1.7
ア 水 利 権	437,636,771	1.3	550,430,089	1.6
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
ウ 施 設 利 用 権	21,998,334	0.1	23,461,239	0.1
エ ソ フ ト ウ ェ ア	1,512,298	0.0	4,427,030	0.0
(3) 投 資	59,721,309	0.2	59,721,309	0.2
ア 出 資 金	4,903,000	0.0	4,903,000	0.0
イ 長 期 貸 付 金	54,818,309	0.2	54,818,309	0.2
2 流 動 資 産	4,409,033,165	12.9	4,253,513,167	12.4
(1) 現 金 ・ 預 金	3,715,820,742	10.9	3,614,101,134	10.6
(2) 未 収 金	580,952,423	1.7	562,712,033	1.6
(3) 前 払 金	108,260,000	0.3	72,700,000	0.2
(4) そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
3 繰 延 勘 定	－	－	－	－
(1) 退 職 給 与 金	－	－	－	－

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
34,534,152,870	100	△ 51,514,120	△ 0.2	△ 1.0	1.5
30,019,439,966	86.9	△ 207,034,118	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7
29,258,492,160	84.7	△ 89,863,163	△ 0.3	0.2	△ 0.3
922,753,317	2.7	0	0	△ 0.0	0
1,371,511,868	4.0	△ 56,675,451	△ 4.3	△ 4.4	△ 4.2
22,756,578,926	65.9	△ 38,329,778	△ 0.2	0.1	0.9
3,853,452,978	11.2	221,275,045	6.1	△ 5.7	△ 6.8
2,344,553	0.0	△ 372,737	△ 16.3	△ 2.5	0.3
71,392,633	0.2	36,005,811	54.2	△ 7.0	15.8
280,457,885	0.8	△ 251,766,053	△ 42.3	112.0	11.3
701,226,497	2.0	△ 117,170,955	△ 20.1	△ 16.9	△ 13.2
663,803,607	1.9	△ 112,793,318	△ 20.5	△ 17.1	△ 14.7
4,166,106	0.0	0	0	0	0
25,260,369	0.1	△ 1,462,905	△ 6.2	△ 7.1	77.6
7,996,415	0.0	△ 2,914,732	△ 65.8	△ 44.6	△ 34.0
59,721,309	0.2	0	0	0	0
4,903,000	0.0	0	0	0	0
54,818,309	0.2	0	0	0	0
4,461,124,941	12.9	155,519,998	3.7	△ 4.7	20.3
3,874,240,559	11.2	101,719,608	2.8	△ 6.7	25.9
573,584,382	1.7	18,240,390	3.2	△ 1.9	△ 5.8
8,100,000	0.0	35,560,000	48.9	797.5	△ 44.1
5,200,000	0.0	0	0	△ 23.1	△ 22.4
53,587,963	0.2	-	-	皆減	△ 50.0
53,587,963	0.2	-	-	皆減	△ 50.0

科 目	平 成 20 年 度 末		平 成 19 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負 債 ・ 資 本 合 計	34,148,763,088	100	34,200,277,208	100
負 債 合 計	1,565,951,117	4.6	1,366,487,196	4.0
1 固 定 負 債	65,941,034	0.2	69,239,845	0.2
(1) 企 業 債	25,141,034	0.1	28,439,845	0.1
(2) 引 当 金	40,800,000	0.1	40,800,000	0.1
(3) 年 賦 未 払 金	-	-	-	-
2 流 動 負 債	1,500,010,083	4.4	1,297,247,351	3.8
(1) 未 払 金	836,391,791	2.4	775,778,292	2.3
(2) 前 受 金	7,416,112	0.0	11,164,314	0.0
(3) 預 り 金	652,202,180	1.9	506,304,745	1.5
(4) その他流動負債	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
資 本 合 計	32,582,811,971	95.4	32,833,790,012	96.0
1 資 本 金	23,096,574,186	67.6	23,492,152,733	68.7
(1) 自 己 資 本 金	7,422,809,994	21.7	6,322,809,994	18.5
(2) 借 入 資 本 金	15,673,764,192	45.9	17,169,342,739	50.2
ア 企 業 債	15,673,764,192	45.9	17,049,342,739	49.9
イ 他会計借入金	-	-	120,000,000	0.4
2 剰 余 金	9,486,237,785	27.8	9,341,637,279	27.3
(1) 資 本 剰 余 金	7,680,353,675	22.5	7,587,654,802	22.2
ア 受贈財産評価額	931,989,039	2.7	931,697,565	2.7
イ 工 事 負 担 金	5,312,349,640	15.6	5,261,998,483	15.4
ウ 国 県 補 助 金	1,006,227,808	2.9	1,006,227,808	2.9
エ 他会計補助金	429,787,188	1.3	387,730,946	1.1
(2) 利 益 剰 余 金	1,805,884,110	5.3	1,753,982,477	5.1
ア 減 債 積 立 金	315,487,272	0.9	-	-
イ 建設改良積立金	338,495,205	1.0	338,495,205	1.0
ウ 当年度未処分 利益剰余金	1,151,901,633	3.4	1,415,487,272	4.1
（繰越欠損金年度末残高）	-	-	-	-
（ 当 年 度 純 利 益 ）	1,151,901,633	-	1,415,487,272	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、24,135,320,036円である。

(単位:円・%)

平成18年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成20年度	平成19年度	平成18年度
34,534,152,870	100	△ 51,514,120	△ 0.2	△ 1.0	1.5
1,438,548,307	4.2	199,463,921	14.6	△ 5.0	△ 23.5
345,302,740	1.0	△ 3,298,811	△ 4.8	△ 79.9	△ 49.8
31,624,342	0.1	△ 3,298,811	△ 11.6	△ 10.1	△ 8.9
40,800,000	0.1	0	0	0	0
272,878,398	0.8	-	-	皆減	△ 55.4
1,093,245,567	3.2	202,762,732	15.6	18.7	△ 8.4
573,508,752	1.7	60,613,499	7.8	35.3	△ 12.0
11,208,794	0.0	△ 3,748,202	△ 33.6	△ 0.4	57.1
503,328,021	1.5	145,897,435	28.8	0.6	△ 4.6
5,200,000	0.0	0	0	△ 23.1	△ 22.4
33,095,604,563	95.8	△ 250,978,041	△ 0.8	△ 0.8	2.9
25,250,015,481	73.1	△ 395,578,547	△ 1.7	△ 7.0	△ 1.4
6,304,809,994	18.3	1,100,000,000	17.4	0.3	0.1
18,945,205,487	54.9	△ 1,495,578,547	△ 8.7	△ 9.4	△ 1.9
18,825,205,487	54.5	△ 1,375,578,547	△ 8.1	△ 9.4	△ 2.0
120,000,000	0.3	△ 120,000,000	皆減	0	0
7,845,589,082	22.7	144,600,506	1.5	19.1	20.1
7,489,093,877	21.7	92,698,873	1.2	1.3	1.0
920,053,250	2.7	291,474	0.0	1.3	0.7
5,215,879,018	15.1	50,351,157	1.0	0.9	0.9
1,006,227,808	2.9	0	0	0	△ 1.4
346,933,801	1.0	42,056,242	10.8	11.8	12.2
356,495,205	1.0	51,901,633	3.0	392.0	140.6
-	-	315,487,272	皆増	-	-
-	-	0	0	皆増	-
356,495,205	1.0	△ 263,585,639	△ 18.6	297.1	140.6
877,984,021	-	-	-	皆減	△ 47.6
1,234,479,226	-	△ 263,585,639	△ 18.6	14.7	54.5

4 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式
		平成20年度	平成19年度	平成18年度	
資 金 不 足 比 率		—	—		$\frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 資 産 対長期資本比率(%)	91.1	91.0	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	293.9	327.9	408.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)(%)	286.4	322.0	406.8	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	112.6	115.6	113.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.2	116.0	113.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	119.1	124.8	122.8	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
そ の 他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	26.5	29.7	16.3	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対料金収入比率(%)	14.0	14.1	15.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	72,854	74,220	73,231	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収 益 率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金